みやこ市議会だより

羅針盤

らしんばん

2014
平成26年
9月議会
No.38

逞しく元気にダッシュする子どもたち
（磯鶏地区運動会にて）

CONTENTS

市民との対談…… 2P
25年度決算…… 4P
意見書、請願、26年度補正予算…… 6P
議会リポート…… 8P
ここが聞きたい「一般質問」…… 9P
決算審査質疑…… 24P
委員会リポート…… 26P
議会とぴっくす、お知らせ、編集後記…… 28P

市民との対談

Vol.2

子育てサークル「MAMA＋（ママプラス）」のお二人にお話を伺いました。議会、宮古市は子育てする方々にとってどう映っているのでしょうか。

まちづくりにも、子育て世代の意見をもっとたくさん聞いて取り入れて欲しいですね。

代表　堀川朝美 さん
副代表　近藤恵理子 さん

聞き手　議会広報編集特別委員

「子育てサークル MAMA ＋とは」

もとはすくすくキッズとして活動していたのですが、ここでは年齢が未就学児童までと限られているので、小学生以降の親や子どもも集えるようにとサークルとして活動することにしました。現在は15組ほどの親子、0歳から小学生まで活動しています。活動内容は体育教室、親子ヨガ、フラワーアレンジメント、アロマ、お茶会など。集まる機会を設けてやっています。

「宮古市のイメージは」

海、山、川と言った色々な財産がありますが、集客に活かしきれていない印象があります。子育てに限って言えば、子どもが遊ぶところがありません。遠くからも呼び込めるようなポイントとなる施設、子どもや親子世代が集える何かがない、そんなイメージです。

「市議会のイメージは」

何をしているかわからない、何がしたいかもわからない、というイメージですね。子育てに関しても、何をしているかわからない。というのも、市議会議員と接する機会がほとんどないからです。子育て世代は、色んな意見を持っている方が多いです。でも言わない。それはいう機会がないからだと思うんです。出向くなどしてもらい話をする機会がもっと欲しいと思います。お母さんや子どもたちの気持ちを知る機会がお互いにあればと思います。

「子育て環境について」

震災後は遊び場所が減りました。仕方のないことなのですが、子育て世代からすると集まる場所がなくなった、という事実は否めません。子供どうしは学校などで会えますが、親子どうし、親どうしの集まる機会、

子育てサークル「MAMA＋」のメンバー

交流は確実に減ったと思います。特に目的がなくても会えば話は出ます。相談や悩みなど、親のつながり、子育てにつながる部分は、やはり必要なことなのではないかと思います。また若い世代をもっと取り込んで、お年寄りも子育て世代も同じ空間にいられるような、そんなまちづくりができればと思います。

「子育て世代から何か」

今の子育て世代の意見はとても大事だと思います。昔と今とでは考えも違うし、育て方も違う。例えば公園にしても洗い場、トイレなどあればいいではなく、きれいであることが必要です。それは世代的にはきれいで当たり前と言う前提があるからです。公園も車で行くことが多いので、そうなれば周りに店があれば人も来るし、買い物もする。公園を中心としたまちづくり、というのもかけ離れた意見ではないと思います。魅力あるまちづくりというのはそういうものではないでしょうか。そういう意味でトイレ一つ造るにしても、意見交換の場などがあれば更によいものが出来るのではと思います。何をするにしても、それだけで内容は変わってくると思います。

仮設住宅の撤去後の公園にしても、元の公園に戻すだけなのか、がらっと変えるのかなど、子どもたちが使いたい公園にしてもらいたいし、どうせ造るならば実用性があるものを造って欲しいと思います。そのようにまちづくりにも、子育て世代の意見をもっとたくさん聞いて取り入れて欲しいですね。

「市政へ要望は」

学ぶ場が欲しいですね。実は親は学びたがっているんです。でも土日に子どもたちを預ける場所がないですね。そのためにもそれらを組み立てるための、協働の仕組みなどがあればいいなと思います。公民館や体育館の利用の手続きから活動に対する助成金申請のサポート、利用する際に施設側で保険もかけてくれるなどの仕組みがあればとても助かります。市内には子育てサークルがいくつかあります。運営にはそれなりに経費がかかります。助成金など申請しやすく使いやすいものがメニューとしてあれば、活動も活発になるのではないでしょうか。子育て世代にも優しい仕組みづくりを期待したいです。

※生き生きとしたまちをつくるために欠かせない「子育て」のこと。まだまだやれることがあると感じました。ご協力ありがとうございました。

平成25年度

一般会計決算を認定

9月定例会は9月9日から10月3日まで開かれました。提出された案件は、平成25年度の一般会計、各特別会計及び企業会計決算の認定をはじめ、26年度一般会計補正予算、子ども・子育て支援新制度施行に係る条例等10件、請願2件、陳情1件、意見書3件など58件の議案審議が行われました。25年度の一般会計、各特別会計、企業会計など18件は、決算特別委員会において審査が行われ、すべて認定されました。

決算審査は分科会方式で審査
全会一致で認定

平成25年度の一般会計と各特別会計、企業会計を審査する決算特別委員会（藤原光昭委員長、長門孝則副委員長）は、議長を除く全員で構成されました。

審査方法は各常任委員会がそれぞれの所管分を審査する分科会方式で行われました。9月22日に全体審査を行い29日までそれぞれの分科会において慎重に審査しました。10月1日には市長出席のもと総括質問が行われました。

審査の結果は各分科会長が報告し質疑が行われ、一般会計、特別会計、企業会計とも全会一致で認定されました。

（※各分科会の審査内容は24～25頁に掲載しました。）

歳出総額 827 億円
前年度比 15.7％減

都市再生区画整理事業
震災復興団地造成工事
災害廃棄物処理に取り組む

平成25年度の一般会計の歳入総額は882億5880万円、歳出総額が827億2943万円でした。このうち震災対応分は歳入が590億3065万円、歳出が552億1622万円でした。

一般会計と国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計を合わせた決算額は、歳入が1049億8581万円、歳出が992億9122万円となりました。

一般会計の歳入は前年度に対し170億4627万円（16・2％）減額となりました。歳入総額に自主財源が占める割合を示す自主財源比率は34・2％で、前年度の13・5％を20・7ポイント上回りました。

歳出総額は827億2943万円で前年度に対し153億5763万円（15・7％）減額となりました。

25年度に取り組んだ主な事業は、震災復興交付金基金積立金、都市再生区画整理、震災復興団地造成、災害廃棄物処理、漁港施設災害復旧、水産業共同利用施設復興整備、水産業経営基盤復旧支援、災害公営住宅整備、市民文化会館災害復旧などでした。

9月定例会で決まりました

財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況を判断するための指標となる財政指数などは、次表のとおりである。

なお、普通会計とは国の定める地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市の普通会計は、一般会計、墓地事業特別会計及び川井地域バス事業特別会計で構成される。

区分／年度	実質収支比率　%	自主財源比率　%	経常収支比率　%	義務的経費比率　%	投資的経費比率　%	地方債現在高比率　%	財政力指数
25年度	17.1	34.2	92.6	16.7	37.5	189.7	0.32
24年度	14.5	13.5	88.2	14.2	16.2	195.0	0.31
増　減	2.6	20.7	4.4	2.5	21.3	△5.3	0.01

歳　　出

一般会計歳出決算は、次のとおりです。　（単位：円、%）

区分／年度	平成25年度	平成24年度	増　　減	増減率
予算現額 (A)	108,674,983,386	137,226,554,374	△28,551,570,988	△20.8
支出済額 (B)	82,729,432,464	98,087,064,135	△15,357,631,671	△15.7
翌年度繰越額 (C)	18,643,989,318	29,143,680,386	△10,499,691,068	△36.0
不用額 (A)−(B)−(C)	7,301,561,604	9,995,809,853	△2,694,248,249	△27.0
執行率 (B)/(A)	76.1	71.5	4.6	−

■**実質収支比率**…財政運営の健全性を判断する指標であり、標準財政規模（標準的な財政の規模）に対する実質収支の割合で示される。（3%から5%が望ましい）

■**自主財源比率**…歳入総額に対する自主財源（市税、使用料、手数料等）の割合で、自前で調達できる自主財源がどれくらいかを示す。（数値が大きいほど財政的な自主性が高い）

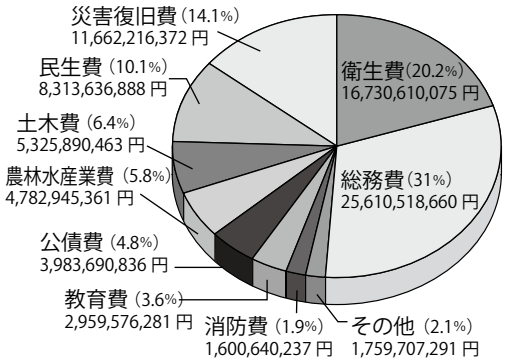
■**経常収支比率**…財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的に支出する経費に、市税、地方交付税、地方贈与税等の経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されているかを示す。（75%～80%が妥当、80%を超える場合は弾力性を失いつつある）

■**義務的経費比率**…歳出総額に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的経費の割合を示す。（比率が低いほど財政は弾力性があり、高い場合は財政の硬直化を表す）

■**投資的経費比率**…投資的経常比率は、歳出のうち、その効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費の割合を表すときに用いられる。

■**地方債現在高比率**…地方債現在高の標準財政規模（標準的な一般財源の規模）に対する比率で、今後返済しなければならない地方債の残高が標準財政規模に対してどの程度となっているかを示す。（数値が高いほど将来の公債費負担は重くなる）

■**財政力指数**…地方交付税法の規程により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を判断する場合に用いられる指数。（数値が大きいほど財政力が強い―自主財源に余裕がある）



請願・陳情・意見書の審議結果

9月定例会では請願2件、陳情1件、意見書3件、決議1件を審議しました。

請願2件は、教育民生常任委員会に付託され採択されました。陳情1件は建設常任委員会に付託され採択されました。

議員提出の意見書1件は総務常任委員会に付託され本会議で修正可決。委員会提出の意見書2件、決議1件は本会議で審議され全て可決されました。

請願・陳情の結果

○手話言語法制定の意見書の提出を求める請願
採択
請願者　一般社団法人岩手県聴覚障害者協会
宮古支部長　石黒保定

○「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」継続に向けた、国への働きかけに関する請願
請願者　岩手県教職員組合下閉伊支部
支部長　坂下正典

○鍬ヶ崎防潮堤についての陳情
陳情者　「鍬ヶ崎の防潮堤を考える会」準備会
代表　鳥居清蔵　ほか1名

可決した意見書

○地方財政の充実・強化を求める意見書
提出者　北村　進　議員
提出先　衆参両議長、内閣総理大臣ほか関係大臣

○手話言語法制定を求める意見書
提出者　教育民生常任委員長　坂本悦夫
提出先　衆参両議長、内閣総理大臣ほか関係大臣

○「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」継続を求める意見書
提出者　教育民生常任委員長　坂本悦夫
提出先　衆参両議長、内閣総理大臣ほか関係大臣

可決した決議

○鍬ヶ崎防潮堤整備計画の詳細な説明を求める決議
提出者　建設常任委員長　髙橋秀正
提出先　岩手県知事　宮古市長

可決された条例

○宮古市児童館条例の一部を改正する条例

○宮古市営住宅条例の一部を改正する条例

○宮古市集落排水処理施設条例の一部を改正する条例

○宮古市川井地域バス条例の一部を改正する条例

○宮古市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

○宮古市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例

○宮古市風致地区内における建築等の規制に関する条例

○宮古市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

○宮古市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

○宮古市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

26年度

一般会計・特別会計５件補正予算を可決

すまいの再建第３次支援策事業や 川井地区統合小学校学用品等購入費補助金など53億1301万円を追加

平成 26 年度一般会計補正予算は既定の歳入歳出それぞれ 53 億 1301 万円を追加し、予算総額は 670 億 2582 万円となりました。

主な歳入は農林水産業費県補助金や前年度繰越金などの国庫負担金及び地方交付税です。

主な歳出補正は下記のとおりです。

平成 26 年度各会計別　９月補正の内容

区分 / 会計別	支出 補正前の額	支出 補正額	計
⑴ **一般会計**	617 億 1281 万円	53 億 1301 万円	670 億 2582 万円
⑵ **特別会計**			
介護保険事業	68 億 7323 万円	4847 万円	69 億 2170 万円
国民健康保険事業勘定	80 億 5269 万円	1 億 1660 万円	81 億 6929 万円
浄化槽事業	2 億 8915 万円	350 万円	2 億 9265 万円
魚市場事業	1 億 2890 万円	876 万円	1 億 3766 万円
⑶ **企業会計**			
水道事業会計	10 億 1983 万円	800 万円	10 億 2783 万円

今回補正の主な事業（一般会計）

すまいの再建第３次支援策	生活再建住宅支援事業（浸水宅地復旧支援事業）	2000 万円
	被災者賃貸住宅等入居支援事業	2525 万円
	被災者定住促進住宅建築利子補給	1 億 488 万円
	浄化槽再設置支援事業	500 万円
鍬ヶ崎・光岸地地区都市再生区画整理事業（建物等移転補償費）		18 億 4672 万円
河南高浜線道路整備事業（事業用地取得費等）		8000 万円
宮古港開港 400 周年記念事業（展示資料調査作成等業務委託料）		766 万円
防災事業（避難誘導標識板、津波浸水表示板設置工事費等）		2455 万円
川井地区小学校統合事業（閉校記念事業補助金、学用品等購入費補助金）		320 万円
図書館運営事業（補修工事実施設計業務委託、工事監理業務委託、工事費）		925 万円
水産施設災害復旧事業（さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業補助金）		2 億 6252 万円

議会リポート

▼鍬ヶ崎防潮堤の説明を求める陳情を採択

9月定例会において建設常任委員会は住民有志が提出した「鍬ヶ崎防潮堤の十分な説明を求める」陳情について、陳情提出者及び参考人として関係部課長の出席を求め慎重に審査した結果、「採択すべきもの」と決定しました。

本陳情は、6月定例会で不採択になったものでしたが、再度の委員会審査の結果、一転して採択となりました。6月定例会の審査では、「復興まちづくり計画の策定に当たっては、復興まちづくり検討会やまちづくりの会を幾度となく開催し、最大限、住民の意向を反映した形で提言を行ったものと理解しており、十分な説明機会はあったものである」と判断したことから、「不採択とすべきもの」と決定したものです。

今回、提出された陳情は、前回の審査の結果を受けて、陳情者から再度、提出されたものです。再提出の主な理由は、土地区画整理事業の説明会は実施しているが、防潮堤の構造や強度などの詳細な説明がないとのことでした。審査にあたっての論

めに、丁寧、かつ、適切な時期に、説明会を開くことが適当であると判断し「採択すべきもの」と決定し、本会議においても採択となりました。

▼水道料金二重に徴収 決算委員会で判明

市が養護老人ホーム（清寿荘）の水道料金を過大に徴収していたことが決算審査の中で確認されました。同ホーム敷地内に整備された仮設住宅22戸分の水道料金が含まれていることに気がつかず、平成23年から今年2月分までの2年半で計100万1227円が過大徴収されていました。仮設住宅入居者も水道料金を支払っており、二重徴収の形となったものです。

市によると、仮設住宅に管を敷設する際に、敷地内の給水管の位置の確認が難しかったため、メーターの二次側から管を引いて仮設住宅に水を供給。その際に、内部の連絡ミスにより仮設住宅の使用料を差し引かずに請求していたものです。

市では、3月に同施設を指定管理する市社会福祉協議会に還付し謝罪

▼待機児童等の解消に新たな条例 質の高い運用を要請

定例会最終日には、「宮古市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例」「宮古市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」「宮古市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」の3つが提案され可決しました。

これは平成24年8月、子ども・子育てをめぐる様々な課題を解決するために、「子ども・子育て関連3法」が公布されました。この法律に基づき、幼児期の学校教育・保育や、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、「子ども・子育て支援新制度」として平成27年4月からスタートするものです。

この制度のポイントは、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供（これまで複雑だった幼保連携型認定こども園の設置手続を簡素化）、保育の量的拡大・確保（保育所認可制度の見直し、地域型保育事業（家庭的保育・小規模保育等）を

たちの未来のため保育の質の低下を招くことのないように、市長へ要請しました。

▼定住化促進対策特別委員会を設置

9月定例会において議長を除く議員全員で構成する「宮古市定住化促進対策特別委員会」を設置しました。定住化に向けた取り組みについて、調査・研究・提言等を行います。委員長に松本尚美議員、副委員長に内舘勝則議員が決まりました。

▼議会改革について

議会改革の一つとして議員定数があります。市議会では、各会派の意見を集約し、協議をした結果、議員定数は「22人」と決定しました。

議会報告会において市民の皆さまに報告し、12月定例会で「定数削減に関する議案」を提出予定です。

一般質問 ここが聞きたい

市政を問う

長門 孝則　議員（新風クラブ）…… (10)
◎ふるさと納税の拡充について

鳥居 晋　議員（復興を考える会）…… (10)
◎三陸沿岸道路等の工事による土砂の流出防止について
◎漁港内の犯罪防止対策について

工藤 小百合　議員（無所属）…… (11)
◎少子化対策と子育て支援について
◎土砂災害対策について
◎収納率、納入率の向上について

中島 清吾　議員（日本共産党）…… (12)
◎後継者の育成について
◎漁港の整備について
◎少子化対策について

田中 尚　議員（日本共産党）…… (12)
◎平成の大合併について
◎再生可能エネルギー事業の導入・具体化について

落合 久三　議員（日本共産党）…… (13)
◎住宅再建支援策と震災復興特別交付税の新たな活用について
◎要支援者は軽度者ではない～介護保険事業の充実について
◎雇用のミスマッチを是正し、雇用の確保と新たな拡大策について

小島 直也　議員（公明党）…… (14)
◎介護、福祉、地域包括ケアシステムについて

松本 尚美　議員（一新会）…… (14)
◎県と連携した行政運営と近隣の町村との行政運営の強化を
◎震災以前に増しての活性化が図られる種を蒔くべきではないか
◎豪雨に備える施策は進んでいるか

佐々木 重勝　議員（ネクストみやこ）…… (15)
◎復興道路工事に伴う排出残土の活用処理方針について
◎主要地方道宮古岩泉線の整備促進の要望について

橋本 久夫　議員（ネクストみやこ）…… (16)
◎鍬ヶ崎地区のまちづくりについて
◎シティプロモーションについて

藤原 光昭　議員（新風クラブ）…… (16)
◎地域協議会の検証と地域づくりのあり方について
◎長雨や豪雨等に対する土砂災害対策について

佐々木　勝　議員（尽政クラブ）…… (17)
◎国の農政転換への対応策について
◎再生可能エネルギーの自給率向上について

竹花 邦彦　議員（新風クラブ）…… (18)
◎ＪＲ山田線（宮古・釜石間）の三陸鉄道運営について
◎第６期介護保険事業計画策定に係る課題について

茂市 敏之　議員（復興を考える会）…… (18)
◎防災について

白石 雅一　議員（復興を考える会）…… (19)
◎子どもたちへのこころのケアや悩みを抱えた児童らへの対応について
◎障がい児童の現状について

古舘 章秀　議員（ネクストみやこ）…… (20)
◎有害鳥獣被害対策について
◎農業振興対策について
◎最終年度をむかえた宮古地域自治区条例について

北村 進　議員（新風クラブ）…… (20)
◎教育の機会均等と子どもの貧困対策について
◎すまいの再建における新たなコミュニティ確立の手立てについて

今村 正　議員（尽政クラブ）…… (21)
◎農林業系副産物の処理に関する住民説明会について
◎焼却炉排ガスの濃度規制と総量規制について
◎汚染牧草焼却の風評被害について

坂本 悦夫　議員（新風クラブ）…… (22)
◎子育てしやすいまち～障がい児保育等について

内舘 勝則　議員（新風クラブ）…… (22)
◎「林業のまち宮古」を掲げたまちづくりについて
◎復興支援道路整備等に並行したまちづくりについて
◎住宅政策について

佐々木 清明　議員（尽政クラブ）…… (23)
◎町内会、自治会の活動状況と今後の課題について
◎自主防災組織の活動状況と課題について
◎高浜地区センターの建設に向けた進捗状況について

点は、「鍬ヶ崎地区の防潮堤計画に関する住民への説明の回数」についてで、「直立式防潮堤計画」に限った説明については、陳情者の主張のとおり、説明は1回のみであることも確認されました。

これにより委員会では、鍬ヶ崎地区の直立式防潮堤の計画について、特にも構造や強度などの詳細な部分について、住民の不安を取り除くたしたほか、発生の原因を内部で検証し、職員各自があるいは業者への指導についても、このようなことが起こらないように細心の注意を払うよう、再度確認をしていくとしています。

給付体系に組み入れる等）、地域の子ども・子育て支援の充実（「地域子育て支援拠点」「放課後児童クラブ」「一時預かり」「延長保育」「妊婦健診」などの事業の促進・拡充）です。

制度の内容などについて説明を受けた教育民生常任委員会では、この事業に携わるための家庭的保育者の資格や職員数などについて「子ども

↘

長門 孝則 議員

質問

ふるさと納税の明確化を

答弁

金額がわかるよう表記する

問 自分の生まれた故郷など、希望する自治体に寄附すると所得税や住民税が軽減される「ふるさと納税」制度は、平成20年度に創設され、各県や各市町村とも寄附件数や金額を増やそうと、寄附する人の立場に立った工夫や取り組みが行われている。①本市における平成25年度の寄附の状況と寄附していただいた方の居住地の傾向はどうか。②ふるさと納税の拡充や寄附しやすい環境整備について、どのように取り組んでいるか。③寄附金の透明性についてはどうか。

答 山本市長

①平成25年度の件数は272件で金額は3804万円となっている。居住地別の割合は、関東地方が60%、東北地方が14%、その他が26%となっている。②ふるさと納税の拡充や寄附しやすい環境整備の取り組みとしては、市のホームページに掲載し周知に努めている。なお、お礼としての特産品の活用については、国が適切な範囲も検討することから、その動向を注視する。③寄附金の明確化については、決算書等に一般寄附とは別に項目を設け、ふるさと納税の金額がわかるように表記する。

月山から望む市街地

鳥居　晋 議員

質問

土砂流出防止は万全に

答弁

より一層の体制・対応を強化

防犯防止対策が望まれる市管理漁港
（田老地区）

問 宮古地域でも三陸沿岸道路等の工事が始まり、それに伴い山肌が現れ、残土が山積みされている。今、日本各地で集中豪雨の被害が報道されているが、当地域でこのような異常気象による事案が発生した場合、土砂の流出対策は万全に講じられているか伺う。

答 山本市長
三陸沿岸道路を始め、各工事現場では土砂流出対策としてビニールシート等で保護しており、また現場からの流末排水については、沈砂池やフィルター材を設置し巡視や点検など、より一層強化していく。

■漁港に監視カメラの設置を

問 市管理の漁港内での密漁、盗難が発生している。このままでは漁家の生活が危惧される。犯罪防止、事故防止、災害防止のためにも漁港への監視カメラ設置の考えはないか伺う。

答 山本市長
漁港管理者及び漁業協同組合で監視カメラを設置している漁港は現在のところはない。犯罪防止を目的とした監視カメラ設置の国、県の補助事業はないが監視員や監視船、パトロールなど関係団体が連携して密漁対策に取り組んでいる。密漁防止においては監視施設に対する国の補助事業があるが一定規模以上の施設が想定される。漁協等の意向を確認していく。

工藤 小百合 議員

質問

少子化対策と子育て支援は

答弁

保健、福祉で連携を図る

問 本市も他市町村と同様に人口が毎年減少傾向にある。今取り組む問題・課題は。①第三子以降の出産支援金。祝金の制度は。②4人以上の多子世帯数と子育て支援は。③「子育てするなら宮古市で」の対策は。④空き家の利用対策は。

答 山本市長
①出生時に記念品の贈呈、国民健康保険加入世帯に出産育児一時金の支給を実施している。②高校3年生以下は139世帯、小学校6年生以下は80世帯。保育所、幼稚園の保育料について同時入所・入園2人目以降に対する減額措置を実施している。③「暮らしやすさ」と「豊かさ」を意識した施策を推進し、メインターゲットを子育て世代とする。④旧川井村時代に農業振興と併せて実施された。当時は、移住は数件あったが、現在では1世帯が定住している。

■土砂災害対策について

問 ①土砂災害警戒区域の指定状況と整備状況の課題は。②斜面と人家が近い場所の対策は。③警戒区域指定や土砂災害ハザードマップの整備と見直しは。④土砂災害の年度別の状況は。

答 山本市長
①区域の指定及び整備は県が実施する。地元との協議や危険個所が多いことから、基礎調査や整備に多額の予算が必要となる。②ハード面は緊急性を考慮し、県が整備する。ソフト面は、道路パトロールに併せて警戒区域の巡回を実施。③増加する危険区域の指定に合わせて、今後検討する。④民家に被害が生じたものは、平成18年、19年、22年、23年にそれぞれ1回発生している。

急傾斜地は万全の対策が必要

中島 清吾 議員

質問 漁業後継者育成の対応策は

答弁 新たに1名を認定した

問 現在、養殖漁業で補助制度を利用している9名について、先にこの制度を終えた方々と比べ変わったところや課題と成果、市外からの制度利用を望む方への対応策を伺う。

答 山本市長 新規就漁者支援補助は平成22年度から実施しており、6月から1名が休止、新たに1名が認定され現在は9名となっている。去る9月3日「宮古市漁業就業者育成協議会」を設立し、市外も含め就業者の受け入れ態勢を整備検討していく。

■漁港の整備について

問 漁港整備はその数も多く、全て元に戻すことは大変だと思うが、進捗状況等、利用頻度にあった整備がなされていない。全ての港の完成見込みはいつになるか伺う。

答 山本市長 被災箇所が少ない漁港から工事を始め、現在では全ての漁港で工事に着手しており、平成27年度末の完成を目指している。

■少子化対策について

問 中学生までの医療費助成を進めている自治体が増えている。県内においても、賃金格差があり生活が大変だ。苦労軽減の一環として中学生までの医療費助成制度は大切だと思う。当局の考えを伺う。

答 山本市長 現在、県内14市中実施しているのは、遠野市と久慈市。両市とも医療費の無償化ではなく、所得制限を設けて、医療費自己負担額の2分の1とする一部助成となっている。県補助事業の拡大がなされれば実現の可能性が増すことから、今後の動向を見ながら検討していく。

学童の家で遊ぶ子どもたち

田中　尚 議員

質問 再生期に副市長2名体制は必要か

答弁 早期復興の実現のため当面維持

合併後の本庁舎
大震災で移転を検討中

問 合併から10年、合併がもたらしたものや実現させようとしたものなど、検証すべきではないか。

答 山本市長
現在、新市建設計画の見直しを進めており、計画した事業の進捗状況や合併効果などを検証する。

問 新設合併で教育長を含む三役等の特別職は10人から3人、議員定数は51人から30人（現在は28人）と大きく削減した。旧川井村との合併で、削減数値はさらに大きくなる。副市長2名制は大震災対応と目的が限定、「再生期」の現在、副市長2名制は必要か。

答 山本市長
大震災後の2名体制は復興をより早期に実現するためで今後も当面、副市長2名体制が必要と考える。

■再生エネルギーの活用は

問 太陽光発電は順調で、余剰電力の買い取り契約戸数が1450戸を超え、その容量は7300キロワットに匹敵する。構想では風力発電の導入比率が高かったと記憶しているが、野鳥等生態系への影響など困難も指摘されている。再生可能エネルギー対象を絞り込むべきでは。

答 山本市長
民間事業者で市に要請があれば、その公共性などを判断し、支援する。新里地区の風力発電は現地調査を秋に終え、環境アセスメントの諸手続きを行う報告もあり、当地域に適したものを支援していく考えだ。

落合 久三 議員

質問

被災者の住まい再建策は

答弁

毎月「すまいの相談会」で対応

793戸建設予定の災害公営住宅
（高浜地区）

問 住まい再建の障害は宅地造成の遅れと資材高騰等である。被災者と建築業界との共同で単価抑制を図るべきだし、被災者の相談に対応する市の横断的体制をつくるべきだ。また震災復興特別交付税活用で直接支援金増額を具体化すべきだ。

答 山本市長
6月に県地域型復興型住宅マッチングサポート制度ができ、被災者の相談に業者斡旋、職人の融通、資材確保など行い、市では関係課などで毎月「すまいの相談会」を開催している。復興特別交付税は制度間の格差是正が目的で、すべてを対象にした支援額増額は難しい。

■要支援者の保険給付から除外対応は

問 来年度から要支援者の通所、訪問サービスが保険から外されるが市の対応は。

答 山本市長
通所介護と訪問介護が地域支援事業に移されるが、サービスが低下しないよう進める。

■地域包括支援センター体制強化を

問 包括支援センターの体制強化を図るべき。

答 山本市長
社会福祉士、ケアマネージャー等専門職の人材確保やどのように広域をカバーするかが課題だ。

小島 直也 議員

質問 地域包括ケアシステムの構築は

答弁 第6期介護保険事業で策定する

問 国の法改正を受け、市独自の地域包括ケアシステムが求められる。そこで、2025年、超高齢社会に予想される認知症高齢者、生活習慣病患者、要支援・要介護の数はどのくらい増加を予想しているか。介護サービスの充実のためどのような手を打つのか伺う。

答 山本市長 現在、年度内を目標とし第6期介護保険事業計画を策定中である。高齢者数に対する要介護者等の人数の増加を踏まえ、介護事業の整備と事業者の意向等を勘案し、市民生活に支障がないよう計画を示す。

■増大する介護ニーズに応えるための施策は

問 要介護者・要支援者の増加を抑えるために、介護予防が必要だ。市民と一体になり、健康づくりを市民運動として盛り上げていくべきだと思う。ラジオ体操や持続可能な軽運動など、介護予防事業を推進するべきだ。

答 山本市長 増大する介護ニーズに応えるためには、行政だけでは大変である。広く市民の協力を得て行うことが必要と考える。

笑顔あふれるグループホーム

松本 尚美 議員

質問 静脈物流への転換を

答弁 可能性について研究する

エネルギーの生産を行う
東山クリーンセンター（長野県）

問 平成29年から31年を発展期と位置付けている。発展期を迎えるには種まきがなされていなければならない。リーディングプロジェクトと称する事業がその事を意味すると思うが、いまだに本市の雇用、経済を支えとする具体的な数字が見えない。補完プロジェクトとして、静脈物流を活用してのエネルギー（電気）の生産、生産されたエネルギーを活用しての産業の集積と創出を提案したい。市長の所見を伺う。

答 山本市長
再生資材等を中心とした静脈物流の可能性についても研究する。三陸沿岸道路等の整備に合わせ、宮古市の持つ海上陸上交通の結接点としての立地条件を活かした、物流とひとのネットワーク形成を実現したい。

■豪雨対策を計画的に進めよ

問 浸水、冠水対策を明確的に進めるべきと提案してきたが、部分的、個別的に排水ポンプの設置など事業が具体化しているが、全体計画がない。従前に増して急傾斜、土石流対策も求められている。市長の現状認識と対応について伺う。

答 山本市長
宮古市全域の河川、水路の状況や冠水履歴等を踏まえ、緊急性を考慮しながら順次対策を講ずる。

佐々木 重勝 議員

質問

復興道路工事に伴う残土の活用は

答弁

連絡調整会議により有効活用する

問 三陸沿岸道路等の復興道路工事について、昼夜をとわず事業が実施されている。その残土について、震災後の本市の復興事業と関連して最大限活用を図るべきと思うが、現状について伺う。

答 山本市長
国、県、市町村による「宮古地域復旧復興工事施工確保対策連絡調整会議」を設け、復旧・復興に伴う建設発生土の事業間調整を行っている。本市における三陸沿岸道路の建設発生土については防災集団移転促進事業や土地区画整理事業に一部活用しており、今後も市事業の発生土を優先に有効活用を図っていく。

■主要地方道宮古岩泉線の整備促進を

問 国道45号と並行して内陸部の集落をつなぎ、岩泉町へと通じる大切な道路である。この道路の現状を見るに、幅員が狭く、急勾配でカーブが多く大型車両の通行障害をはじめ、すべての車両において安全な交通に支障を来していることから、積極的に道路改良の要望を図るべきと思うが見解を伺う。

答 山本市長
特にも宮園団地から箱石地区を経由して田代地区に至るまでの区間は、安全な交通が困難な状況となっている。岩泉町と協議のうえ要望について検討する。

早期改良が望まれる
主要地方道宮古岩泉線

橋本 久夫 議員

質問

鍬ヶ崎まちづくりの課題は何か

答弁

短期間で事業完了させるため地権者の協力が必要

区画整理事業が進む鍬ヶ崎地区

問 区画整理事業における鍬ヶ崎のまちはどのようなビジョンによって再生されていくのか、以下について伺う。①事業全体における課題は何か②仮換地決定過程はどのように行ったか③合意形成はどのように行ったか④区画整理審議会の意見内容は⑤防潮堤整備で窓がつく計画は本当か⑥歴史文化資源を活かした事業はどのような形となるのか。

答 山本市長 ①課題は短期間で事業を完了させること。そのための地権者の協力を得ること②仮換地案は5月、6月に権利者に説明した。③権利者に丁寧に説明し、意見を聞きながら合意形成を図っている④土地区画整理審議会は3回開催。4件について諮問し意義なしの答申を受けた⑤県では防潮堤に窓を付ける計画とのこと⑥文化遺産や歴史などの解説板、案内板等の整備を進める。

■シティプロモーションに取り組む考えはないか

問 シティプロモーションは、まちが有する地域資源や魅力を高め、戦略的かつ効果的に内外に情報発信していくことで、まちのイメージを向上させ、交流人口・定住人口の増加、企業誘致等を図るものである。取り組む考えはないか。

答 山本市長 当市ではホームページやソーシャルメディアで情報発信している。市総合後期基本計画で魅力を市内外に伝える新しい施策にふさわしい情報発信に取り組む。

藤原 光昭 議員

質問

地域自治区の今後のあり方は

答弁

今年度中に結論

和井内ふる里収穫祭

問 合併により設置した地域自治区及び地域協議会も、今年度末をもって失効する。これからも市政運営にとって地域振興は重要で必要だ。今後のあり方について伺う。

答 山本市長
合併に際し、広域化する新市において住民の意見を新市の施策に反映させるとともに、住民と行政が連携し協働のまちづくりを推進するため設置した。現在、合併特例債の発行可能期間の延長に合わせて、今後のあり方について検討し今年度中に結論を出す。

■豪雨に対する土砂災害対策を

問 宮古市は平地が少なく、斜面と人家が近い場所が多いが、土砂災害危険箇所と警戒区域指定箇所の状況はどうか。また、現在の整備状況及び高台住宅造成の地盤強度は大丈夫か。

答 山本市長
警戒区域は２６４箇所、特別警戒区域は２５７箇所だ。平成25年度末の整備状況は危険箇所のうち51箇所が整備済み。高台造成の地盤強度も調査し宅地の配置を計画している。

■土砂災害対策は

問 森林伐採後の作業道が大災害の温床になっているが、現状認識と対策について伺う。

答 山本市長
土砂流出等の災害防止のため、伐採作業者に対し森林内の土地の保全に努めるよう啓発を強化していく。

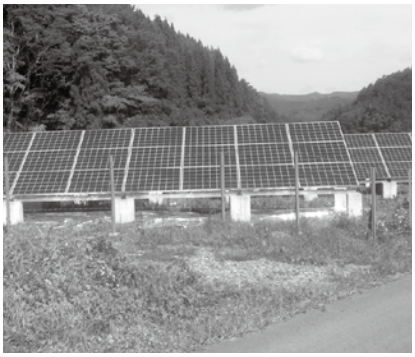
佐々木　勝 議員

質問

本市のエネルギー自給率達成度は

答弁

25年度末の自給率は4.3％である



農地に設置された太陽光発電パネル

問 本市では、東日本大震災での経験を教訓に、エネルギーの地産地消を実現するスマートコミュニティ事業に取り組んでいる。平成31年度には、自給率を30％にするとした目標値を設定しているが、現時点での自給率と、目標値を達成するための工程について伺う。

答 山本市長
宮古市再生可能エネルギーマスタープランにより、様々な事業に取り組んでいるが、平成25年度末の自給率は4・3％である。計画当時は事業を検討する民間事業者も多くあったが、採算性から計画を断念する事業者が出ている。民間事業者の動向を注視し、公共性や公益性を判断し必要な支援を行っていく。

■農地中間管理機構について

問 耕作放棄地の拡大防止や農地の流動化を促進するために、農地中間管理機構が制度化されたが、本市では機能が充分に発揮できる体制がつくれたか伺う。

答 山本市長
岩手県では岩手県農業公社が本年３月に同管理機構の指定を受け、４月から業務を開始している。本市では同公社からの申し出を受け、業務委託契約を締結し事業の推進に関する業務を実施している。

竹花 邦彦 議員

質問

山田線の三鉄運営、有力な選択肢の意味は

答弁

復旧の実現性が最も高い選択肢

問 8月のJR山田線復旧に係る沿岸市町村首長会議において、山田線の三陸鉄道運営を鉄道復旧の有力な選択肢と位置づけた。これまで山本市長は、三陸鉄道運営を「選択肢の一つ」としてきたが、「有力な選択肢」の意味をどう認識するのか伺う。また、三陸鉄道運営の是非判断基準の考え方を伺う。

答 山本市長 沿岸市町村首長会議で鉄道復旧の必要性、三陸鉄道一体運営のメリット、JRへの要請事項等が確認できたことから、山田線復旧の枠組みとして最も実現性が高い選択肢と認識する。三陸鉄道運営是非の判断基準については、沿線自治体の負担軽減と復旧後の鉄道維持に必要なJRの支援が十分に確保できるかどうかだと考える。

■介護職員確保の対応策強化を

問 介護現場のマンパワー不足が大きな課題となっている。市の現状認識と対応及び介護事業者への支援策などを伺う。

答 山本市長 当市でも介護職員不足は深刻である。県は本年度から、被災地事業者の新規採用職員への補助制度を設けている。今後、介護人材不足への対策として、国、県、事業者等と連携を図り対応していきたい。

職員確保が課題の介護現場

茂市 敏之 議員

質問

防災について

答弁

関係機関と調整しながら防災に取り組む

平成11年、土石流により決壊した近内川

問 近年、台風の大型化と集中豪雨の増加は驚くべき数値を示している。そこで河川整備について伺う。茂市地区刈屋川右岸堤防の進捗状況はどうか。蟇目地区及び花原市地区の閉伊川左岸堤防はどう考えているのか。近内川は平成11年に決壊している。先に着工させるべきではないか。

答 山本市長
事業主体である県によると、茂市地区は平成27年度中に着工予定である。蟇目地区及び花原市地区については検討する。近内川については、早急な整備に向けて取り組む意向とのこと。

問 県の河川整備計画では、「概ね100年に1回の確立の降雨による洪水を安全に流下させる事を目標とする」としながら、閉伊川本支川とも「概ね50年に1回の確立の降雨で発生する洪水」に対応する改修工事が行われている。アイオン台風並みの降雨があった場合、閉伊川堤防は大丈夫か。

答 山本市長
閉伊川堤防は、土砂の堆積がなければ大丈夫なので浚渫を県に要望する。

問 広島市のように土砂災害の避難勧告や避難指示は、現場を見てからでは後手に回る可能性が高い。県と気象庁から、土砂災害警戒情報が発表された時点で避難勧告を発令すべきだ。

答 山本市長
県とも相談しながら、十分に検討したい。

白石 雅一 議員

質問 ひきこもりや不登校の原因について

答弁 原因とその解消に向けて多面的な現状把握に努めていく

問 震災前後の不登校者数の推移、仮設住宅等が及ぼす影響について伺う。

答 伊藤教育長
震災後の1年目が小学校の不登校者数が前年の2倍以上、2年、3年目は減少したが、震災前よりも多い状況。中学校では1年、2年目は震災前より減少したが3年目は震災前の状況に戻り、震災も要因の一つとして考えられる。心への影響は長期的に及ぶと捉え、臨床心理士等のカウンセラーを小中学校に配置している。

問 児童への取組みを行う各団体との繋がりについて伺う。

答 伊藤教育長
学校、家庭訪問に加え、発達支援センター等各連携機関とともに現在、学校復帰に向けた支援を行っている。今後は、関係機関と協議のうえNPOを含めた各種団体との連携を図っていく。

■障がい児の現状について

問 放課後等デイサービス事業での障がい児学童保育について伺う。

答 山本市長
本市では放課後等デイサービス事業を行うのはNPOが運営する一施設のみ。定員10名に対し16名の契約数で、待機児童は9月1日現在で3名。待機児童の解消として宮古養護学童の家と日中一時支援事業があげられる。市としてこれらの利用について、保護者や関係者と相談し解消に努めていく。

障がいのある子どもの放課後等の居場所づくりを行う「ゆうやけ」

古舘 章秀 議員

質問

有害鳥獣被害受付等の統一を

答弁

不備は早急に改善する

漁網などに囲まれた田園風景

問 ①有害鳥獣被害等の通報時は緊急扱いとし総合事務所等でも受付できるよう、統一した受付表で対応し迅速な体制を図るべきだ。②猟友会会員の経済的負担の軽減を図り、駆除等の従事日数に応じた予算化をすべきでは。

答 山本市長 ①有害鳥獣被害に関わる対応不備は、早急に改善し迅速な対応に努める。②有害鳥獣捕獲活動従事者を非常勤職員として、宮古市鳥獣被害防止対策実施隊に任命し報酬を支給。さらに宮古市鳥獣被害防止対策協議会より出動実績に応じて捕獲活動経費を支給している。

■農業振興対策の効果は

問 農業振興策を実施しているが農家数の減少等が進んでいる状況を今後の農業振興策にどのように反映するか。

答 山本市長 複合経営等を一層推進し、標高差などの地域特性を活かした園芸作物の生産拡大に向けた取り組みなど、総合計画後期基本計画に反映させる。

■平成27年度以降の宮古地域自治区条例は

問 ①本年度末に効力を失う宮古地域自治区条例の評価と課題は。②合併後広大となった自治区を、平成27年度以降どのように考えているか。

答 山本市長 ①地域課題への対応、市政運営に関する協議、地域住民の意見の市政への反映、住民自治の充実などを図った。②新市建設計画の見直し作業と併せて地域自治区などのあり方について検討していく。

北村 進 議員

質問

教育の機会均等と子どもの貧困対策

答弁

援助を必要とする対象者を支援

被災者の生活を支える仮設商店街

問 子供貧困率16・3％。子供がいる現役世帯のうち一人親世帯の貧困率は54・6％であり年々悪化している。その大半は母子世帯である。

貧困家庭の子どもの進学率は一般に比べて著しく低い。多方面からこの問題に取り組むべきである。4点について伺う。

①経済的に困難な児童生徒の就学支援事業の実態は。

②市の奨学金制度を給付型に変えるべきでは。

③生活困窮世帯への学習支援策は

④学童の家と放課後子供教室の現状は。

答 伊藤教育長

①概ね10人に一人の割合

②各種奨学金制度の周知と奨学金の見直しを検討する。

③指導員等が宿題の取り組みを支援。3大学と協定を結び、休日や長期休業の学習を支援。自学自習の学びの場が4地区に創出されボランティアが学習支援する。

④学童の家を来年度から小6まで拡大する。

■すまいの再建における新たなコミュニティ確立の手立て

問 被災者の「すまいの再建」が進行中であるが2点について伺う。

①災害公営住宅の入居者や高台造成地における宅地の調整方法は。

②新たなコミュニティ形成への手立ては。

答 山本市長

①被災した地域の居住者を優先する「地域優先」。宅地は同じ大きさを複数整備その中から選ぶ。競合すれば、公平性を図るため抽選する。

②自主性を尊重し、地域力向上支援補助金制度等で支援する。

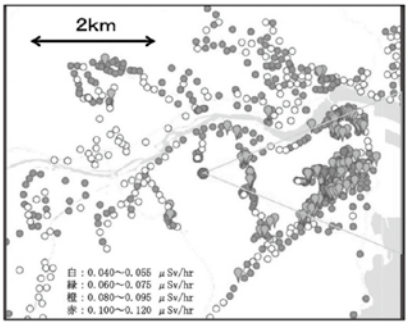
今村　正 議員

質問

放射能汚染物の焼却処理の説明会を

答弁

住民説明会を行う予定はない



市内の空間放射線量の測定結果

問 環境省でも地域住民に懇切丁寧な説明をするよう指導しているが、宮古清掃センターの排ガスの被害を一番受ける藤原、磯鶏の風下3地区で住民説明会を開催しないのか。

答 山本市長

特定地区での住民説明会を行う予定はない。

■風評被害の拡大について

問 本市の第一次産業は原発事故の風評被害で苦しんでいる。住む人の被曝量を少なくする努力をしない自治体が作る農産物を、誰が好んで消費するのか。

答 山本市長

農林水産物の風評被害は、現在農作物では出荷等の価格に影響はなく、水産物においても風評被害による影響は収まりつつあると考えている。「乾しいたけ」の風評被害による半値近い価格の下落は全国的なものであり焼却処理に起因しないと考える。

■焼却炉排ガスの濃度規制等について

問 市は「排ガス」の放射性セシウムは99％以上除去できているとの断言しているが、環境省の焼却実験データ（鮫川村）では「実際の焼却灰等」へは72％しか回収されていない。99％フィルターで回収できるなら、なぜ実際の焼却灰等へは72％だけなのか。

答 山本市長

数値がどなたの見解であり、それが正しいものなのか、判断できる材料は持ち合わせていない。

坂本 悦夫 議員

質問 医療ケアの必要な障がい児の居場所を

答弁 受け入れが可能か検討を進める

問 本市においては、医療を必要とする障がい児は「保育所」にも「養護学童の家」にも入所できない。学校があっても放課後に行く場所がない。本市には、そういう子どもを受け入れる施設がない。特に障がい児には「心身ともに健全に育つ権利」が保障されている。従って不当な排除や差別があってはならない。

答 山本市長 困っている子どもがいる状況でもあり、どうすれば受け入れ体制が確保できるか検討する。

問 本市にとって、子どもが増えていくかどうかは、子どもをこのまちで育てたいという希望をもつ若者が増えるか、また、その希望が叶えられるまちとなっているかが、本市の将来を考えるうえで非常に重要である。自分の育ったまち、自分の暮らすまちで心配なく子育てができるのが理想である。本市の子育て支援の基本理念を伺う。

答 松舘福祉課長 子育てに夢と喜び、そして安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを行うことだ。

養護学童の家

内舘 勝則 議員

質問 林業の宮古を掲げたまちづくりを

答弁 活力ある林業のまち宮古を目指す

間伐材のはい積み作業

問 90％を占める森林のポテンシャルを活かし林業振興を核とした「林業のまち宮古を掲げたまちづくり」を進めていくことが宮古の発展のキーワードと考えるが見解を伺う。

答 山本市長
森林は多面的な機能等重要な役割を担っており、森林保有面積はもとより、素材生産量も県内トップクラスにある。森林整備の助成充実と併せ、伐採から造林までのサイクルを図り木質バイオマスや地域木材活用施策を推し進め「林業のまち」にふさわしい活力ある林業を目指していく。

■道路整備後の周辺地域の活性化や基幹産業の早期再生策を

問 復興支援道路の整備とともに整備後の地域活性化や基幹産業の早期再生が急務であり遅滞なく施策を講ずる必要があると考えるが見解を伺う。

答 山本市長
沿線の交流拠点施設の整備・充実を図り、各地域に生活諸機能がコンパクトに集積した拠点をつくり、道路や公共交通をネットワークで結ぶコンパクトなまちづくりを進める。

■定住促進を踏まえた住宅政策を

問 公営住宅の老朽化改善や宅地分譲施策など住宅環境整備は定住促進の観点から重要と思うが対応策を伺う。

答 山本市長
総合開発計画や定住促進の基本的な考え方を踏まえ取り組んでいく。

佐々木 清明 議員

質問

自治会の活動状況と課題を示せ

答弁

自治会の自主活動の活性化を支援する

問 本市は、大災害を経た新しいまちづくりを契機に、コミュニティのあり方を模索すべきと考えるが、当局の現状認識は。

答 山本市長
価値観の多様化や人口の減少、高齢者世帯の増加により地域コミュニティ活動への参加者が不足している。担い手不足の課題を抱える地域が増えている。自治会の自主活動への活性化が求められていると認識している。今後、さらに制度の周知と活用に努力し、地域の研修と交流会を開催し、リーダー育成と問題解決に向けた支援を行う。

■防災組織の活動状況と課題は

問 自主防災組織が結成されているが、その活動状況と評価、課題について見解を伺う。

答 山本市長
自主防災組織は、平成9年に高浜自治会自主防災部を皮切りに、現在は43地区で組織化され防災・減災に向けた取り組みが進められていると認識している。課題については「自助」「共助・公助」がバランスよく連携することが、平時と有事共に求められている。防災組織の支援育成に取り組み、ソフト面の支援での支援も含め課題を解決するよう努める。

総合防災訓練の様子

■高浜地区センターの進捗状況は

問 地域住民の集う拠点施設は必要不可欠である。改めて進捗状況を伺う。

答 山本市長
消防屯所と地区センターの複合化を検討している。建設場所は従前の敷地を想定しているが、地域住民と協議しながら整備したいと考えている。

平成25年度

決算審査 質疑

特別委員会

◆質問　○説明

総務分科会 9月24日

会長　竹花邦彦

◆平成24年度、任期付職員採用者は3年の期限を迎える。希望職員は雇用延長すべき。

○3年間の予定だが復興事業は続く。本人の意向を確認し希望があれば延長したい。

◆生活習慣病健診の要精査者が1053人中426人だが、時間外勤務が多く健康に影響が出ているのでは。長距離通勤者も増えているが対策は。

○割合は震災前と変わらないがメタボ率が高い。仕事が一人に偏らないよう休みを取らせている。月100時間以上の時間外勤務が2カ月続けば、メンタルチェックを受けてもらう。多くはマイカー通勤であり、交通安全講習会を開催している。

◆清掃業務委託料(落札額)が少ないが、きちんと業務できているか。従業員は決められた賃金をもらっているか。

○仕様書に沿った業務をしている。雇用形態は会社の考えと思うが気にかけながらすすめたい。

◆宿日直業務は、本庁舎、各総合事務所の取扱いにばらつきがあるが。

○田老は、宿日直ともシルバー人材センター委託。新里・川井は、日直のみ委託の他に職員1人配置。ばらつきは、今後検討する。

◆山田線の利用促進を図るため、毎月11日の利用者にメモリアル助成（仮称）するなどの考えはないか。

○魚菜市場やイベントで使える当日限りの1000円券と若干のお土産を配った。運賃助成はJRの賛同が得られるかわからない。メモリアルは検討させてほしい。

◆地域振興事業補助金のばらつきがあるが、基本的な考え方は。

○事務局への提案・申請に対し、審査する。申請額満額決定ということはない。費用をかけないで集客を図るような対策を求めている。

◆消火栓、防火水槽、自然水利は何ヶ所か。

○消火栓415カ所、防火水槽365カ所、指定自然水利39カ所。その他、分団で使用できる自然水利は、新里61カ所、川井36カ所である。

◆都市防災総合推進事業計画策定業務の入札状況、内容は。

○6社による指名競争入札で落札率は94・3%。津波の避難路整備を2カ年度で計画している。

◆経常収支比率が高くなった要因は何か。

○経常経費が年々、少しずつ高くなってきていることが要因。

◆川井テレビ使用料の収納率が悪いようだが。

○現年度分の収入未済額が9644万2000円、収納率は・7%である。滞納分については、回収に努力している。

◆仮設住宅の移転、集約の計画は。

○一部解体や解体の申し出をしている箇所もある。今後は、災害公営住宅の建設や面整備の進捗に応じて計画を策定していく。

◆津波復興拠点整備の中心市街地地区におけるJRから用地取得の進捗状況は。

○買収に先立ち協定の締結を進めており、用地の価格については、概ね合意している。

◆新庁舎計画でのアクセス道路が1本だけだが、災害時に市民の安全が守れるのか。

○非常用として出会い橋付近の側道の利用も検討している。

教育民生分科会 9月25日

会長　坂本悦夫

◆宮古市津波遺留品整理事業で、引き取り手が現れない遺留品について今後の対応は。

○市で預かっている遺留品についてはデジタル化していつでも見られるようにしている。残った遺留品の処分時期等について検討する段階ではないと考えている。

◆障害者自立支援事業の公的機関や事業所等による就労継続支援事業所等の製品利用で昨年からの広がりは。

○宮古市障がい者就労施設等優先調達方針を策定し製品の調達を図っている。また、宮古圏域の福祉施設や事業所等が作成したパンフレットの配布を行った。

◆児童福祉事業の家庭児童相談において学校生活等に関することの件数が倍増している要因は。

○保育所等も含めて不登校の相談が増えており、育児放棄がその一因となっていると感じている。関係機関とは定期的に情報交換や協議を行っているが、件数も増えていることから更に連携の密度を深めたい。

◆地域子育て支援拠点事業の相談件数等が減っているが、支援事業の充実によるものと捉えてよいか。

○本事業や本市の医療給付制度が転勤等により本市で子育てをしている保護者に好評であるという情報もあり、一定程度は評価できると考えている。件数の減少についてはPR不足も考えられるので、周知方法を工夫していきたい。

◆毎年実施している春・秋の大掃除について、同じ手法で行うとしても課題等を把握し、次回に生かすべきと思うが。

○どういうあり方で美化運動が進められるか研究し、関係団体と相談しながら進めていきたい。

◆摂待出張診療所の再開はあるか。

○建物・備品等の状態から今のところ診療を再開できる状況にはない。田老診療所の移転が済んだ後、地域住民と協議していきたいと考えているが、医師・看護師不足の状況下で分院としての設置が可能かどうかは今

後、検討することになる。

◆育英事業の給付型を取り入れる考えはあるか。

○給付型の導入については検討していく必要があると考えており、議論しているところである。

◆特別支援教育事業のタブレット型情報端末を活用した指導に対する児童生徒の反応や効果は。

○興味・関心・学習意欲の向上に大いに成果を発揮していると捉えている。

◆生涯学習推進事業で、全庁的な生涯学習推進の動きが見えてこないがどうか。

○生涯学習推進本部を立ち上げて取り組んできたが、うまく機能していない面もあることから、総合計画等の中で組織も含めて検討していきたい。

経済分科会 9月26日

会長　佐々木　勝

◆放射能検査は何品目か。また、重要な品目と思われるものは何か。

○検査は19品目となっている。平成25年度の検査は、産業系ではなく自家消費分が全てなので、重要な品目という位置づけでの検査ではない。

◆農林業系副産物の焼却率はどうなっているのか。

○宮古市、岩泉の牧草、ほだ木は全て焼却済みである。山田町のほだ木が処理中である。平成26年度内に終了予定である。

◆高校生就職支援事業の成果は。

○勤労意識の高まりがある。生涯賃金についても考えることから、就職についての意識の向上も図られている。

◆農地の確保・有効活用の効果は。

○有効利用や利用集積、流動化を図るため、担い手の集積を進めるよう委員も現場を回っている。地区ごとのマスタープラン作成も含め委員会として指導や誘導を行っている。

◆農業振興が進まない理由として、経営指導が不足している部分もある。年間収入を確保し、経営者として成り立つよう支援、指導をして行かなければならないと思うが。

○経営実態をどこまで把握できるかも含め、検討していく。

◆鳥獣被害防止対策事業で電気牧柵以外に、個人で漁網などを使い対策をした場合、補助対象となるのか。

○補助要綱で対象を「電気牧柵侵入防止柵等」としている。「等」の解釈について内部で検討したい。

◆漁港施設復興整備のトイレが再整備されたが、水道工事か間に合っておらず、建物はあっても使用できないところがある。水道接続の目途は。

○樫内については、漁村再生の事業で漁港の整備を行い、併せて水道を敷設する計画である。

◆成功店モデル創出波及事業は、事業開始から6年が経過しているが、効果は。

○商店街の活性化には、まず個店の魅力アップが必要で、売上、客数、客単価で比較するが、全てアップではないが、魅力づくりにつながっていると考える。

◆企業誘致事業で、企業訪問の手ごたえは。

○震災後の厳しい状況の中で協力を得たことが最大の効果である。津波補助金について説明し誘致を行ってきた。

建設分科会 9月29日

会長　髙橋　秀正

◆都市再生区画整理事業のURと市との役割分担は。

○協定書に基づいて役割分担をして事業を進めている。事業が円滑に進まないものが発生した場合は、市も協力していく。

◆円滑に進まない事務事業はどういったものがあったか。

○市が直接協力する部分は、地元の事情に関わるもので、地権者の情報や残土用地の確保などが挙げられる。

◆防災集団移転の結果として、区画に空きが出た場合の対応は。

○意向が確認できた時点で造成を行わない。造成後は、対象範囲を広げ、再募集などの努力が基本となる。

◆道路に穴が開いている箇所が、しばらく補修されないケースも見受けられるが、情報提供されているのか。

○住民から情報をいただく場合や週2回道路パトロールも行っているが、なかなか全てを把握しきれないものの事実である。

◆郵便局だけでなく、宅配業者との連携も必要と思うので、検討すべきである。(意見)

◆除雪体制が大変な状況と思うが、改善の方向性は。

○昨年の状況を受けて、今期の除雪体制の改善を検討している。委託業者、各地域からの聞き取りやリース機械の確保に取り組んでいる。

◆橋梁長寿命化修繕事業での補修工事は現地を確認し工事が必要かの判断をすべきでは。

○今年度は、現地を確認し、最低限の補修と計画の見直しを検討している。

◆木造住宅耐震診断事業の申し込み実績は3件だけだが、どのように思っているか。

○単年度で見れば3件だが、長期優良住宅のストック形成を考えれば、末永く取り組んでいかなければならない。

◆公営住宅の管理を民間委託すべきと思うが検討状況は。

○平成27度からの指定管理を検討している。

◆行政財産使用料が前年度より増額している理由は。

○防災集団移転促進事業や区画整理事業の区域内に設置しているコンクリートプラントの借地料である。

特別会計

【国民健康保険診療施設勘定特別会計】

◆新里及び川井歯科診療所について、土日のどちらかを診療日とすることで受診者の利便性が図られるのでないか。

○土日診療について受診者からの要望は今のところないが、受診者の意向やスタッフの配置等も含めて今後研究していきたい。

【浄化槽事業】

◆平成28年度までの設置目標1500基の見通しは。

○設置目標の達成は非常に難しいが、できる限り近づけたい。実施年度の延長も含め検討したい。

企業会計

【水道事業会計】

◆料金の二重徴収した事例があると聞いたが事実関係は。

○清寿荘の仮設住宅に内部の連絡ミスでその使用料を差し引かず請求していた。23年から25年の約100万円で25年度中に全額、社会福祉協議会に還付している。

委員会活動報告リポート

各常任委員会では所管する事件について、調査や審査を行っています。
その中から主なものについて報告します。

総務常任委員会　委員長　竹花 邦彦

＜説明事項＞

○津波遺構（たろう観光ホテル）保存整備工事の基本・実施設計業務の中間報告を受けた。建設基準法上の用途を「ホテル」から「防災学習施設」に変更する。５～６階のみを利用し１～４階は土台扱いとする。
○横沢冷泉静峰苑の指定管理者を平成30年度までＮＰＯ法人かわい元気社に指定する。

＜付託事件審査＞

○意見書案第３号　地方財政の充実・強化を求める意見書

教育民生常任委員会　委員長　坂本 悦夫

＜説明事項＞

○子ども・子育て支援新制度施行に伴い、事業などの基準について条例を制定する。各事業の職員配置基準などについて説明があった。
○市民文化会館の指定管理者を平成30年度までＮＰＯ法人いわてアートサポートセンターに指定する。
○使用済の携帯電話やパソコンなどの小型電子機器について、市内12箇所に回収ボックスを設置し、回収しリサイクルする。

＜付託事件審査＞

○請願第２号　手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願
○請願第３号　「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」継続に向けた、国への働きかけに関する請願

経済常任委員会　委員長　佐々木　勝

＜説明事項＞

○津軽石ふ化場飼育池は被災し平成23年に復旧していたが、アルミ池２基が腐食したため、コンクリート製に整備する。
○魚市場の拡張工事による「卸売場棟」「管理棟」の一部の解体に伴い、国・県の補助金を返還する。
○音部地区の団地造成工事（３戸）は７月末に完成した。しかし流量が増えた場合に不十分であることから、排水設備の改善のため調査設計業務を行う。

建設常任委員会　委員長　髙橋 秀正

＜説明事項＞

○河南高浜線道路整備事業について用地取得及び補償契約に予算不足が見込まれることから補正予算に計上する。
○災害公営住宅建設工事の進捗状況について説明があった。（和見町・黒田町・西ヶ丘・赤前・近内２号棟・鍬ヶ崎）

＜付託事件審査＞

○陳情第３号　鍬ヶ崎防潮堤についての陳情

総務・経済合同常任委員会

＜説明事項＞

○宮古盛岡横断道路工事に伴い「薬師塗漆工芸館」を道の駅やまびこ館敷地内に現状のまま移転する。
○川井村産業開発公社の清算に伴い、残余金を宮古市に寄附する。

◆議会報告会（意見交換会）を開催します

宮古市議会では、次のとおり議会報告会を開催します。

議員が５班に分かれ、各地区へ出向き、議会での審議や活動状況を報告しながら、市民の皆さまと地域で抱える問題などの意見交換を行います。また、検討が進められてきた「議員定数等」についても報告いたします。

お誘いあわせのうえ、最寄りの会場にお越しください。

開催日時	会場名	班
11月18日㈫ 午後７時から	山口公民館　２階会議室	3
11月20日㈭ 午後７時から	宮古市役所　６階大ホール	1
	西ヶ丘地区センター　ホール	2
11月21日㈮ 午後７時から	鍬ヶ崎学童の家（プレハブ）	4
	千徳公民館　２階大広間	5
11月22日㈯ 午前10時から	払川地区会館	4
	重茂公民館　２階ホール	1
	グリーンピア三陸みやこ応急仮設住宅集会場（多目的グランド内）	2
	新里福祉センター　研修室	5
	門馬地域振興センター　大会議室	3
11月22日㈯ 午後２時から	磯鶏公民館　和室	4
	赤前小学校グランド仮設集会場	1
	崎山公民館　２階研修室	2
	花輪農村文化伝承館　研修室	5
	川井生涯学習センター　第一会議室	3

◆班編成

班	議員名
1	今村　正、白石　雅一、工藤小百合、松本　尚美、田中　尚、加藤　俊郎
2	中島　清吾、伊藤　清、落合　久三、竹花　邦彦、藤原　光昭
3	鳥居　晋、須賀原チエ子、橋本　久夫、坂本　悦夫、坂下　正明
4	小島　直也、佐々木　清明、古舘　章秀、長門　孝則、佐々木　勝、茂市　敏之
5	近藤　和也、内舘　勝則、北村　進、佐々木重勝、髙橋　秀正

委員会視察報告

総務常任委員会、経済常任委員会の行政視察について報告します。

■総務常任委員会　期日・場所　8月5日㈫　岐阜県恵那市・多治見市

合併後のまちづくりの検証と地方自治組織のあり方、広大な面積の宮古市の公共交通のあり方を考察するために行政視察を行いました。

◎岐阜県恵那市

恵那市では地域住民が身近なことを自分たちで話し合い政策に反映させる「地域自治区制度」があります。13の地域自治区で、委員の定数は各自治区30名以内で307名の委員が非常勤の特別公務員の身分です。地域計画を作成し、市長への意見書を提出し、その実現を求めています。

◎岐阜県多治見市

多治見市では自家用車に頼らないで、まちの賑わいを創出できる交通システムを運用し、鉄道、路線バス、コミュニティバス、等の役割を明確化し地域に即した方策を図っています。ききょうコミュニティバスは中心市街地（平日・休日運行）と郊外（週一運行）を運賃100円から200円で循環しています。鉄道等も含め低料金で利用者のニーズに答えています。利用しやすい料金体系で赤字補てん額は宮古市と同じ年間2800万円です。

「総合計画」を、総合審議会が市長の諮問に応じて調査、審議を行います。総合基本計画は市長のマニフェストを計画に反映させるために、「多治見市市制基本条例」に基づき、街づくり・財政運営・市民参加の各ルールで計画を策定しています。市民からも多様な方法で丁寧な意見聴取の場が保障されています。

市長のマニフェストは、議会から理解されることが重要です。議会のチェック機能が働く事により議会と総合計画とのかかわり方が重要になります。

■経済常任委員会　期日・場所　7月7日㈪ 三重県松阪市　8日㈫ 三重県伊賀市

宮古市の復興事業「再生可能エネルギープロジェクト事業」に関わる木質バイオマスの可能性と、農業を通じて地域づくりを行う6次産業化の経済効果について行政視察を行いました。

◎三重県松阪市

松阪市では地域に60社の製材所があり端材が多いことから「松阪木質バイオマス熱利用協同組合（組合員7社）を設立。林業で発生する間伐材・残材・加工端材・バーク・建築廃材等を燃料とし蒸気を販売する事業を行っています。総事業費は10億4千万で発電を除外したことで建設コストを削減することができました。今後、植物工場も完成しミニトマトの水耕栽培が始まります。組合の事業利益が出た場合には林家に還元し、継続的な森林管理を行う「緑の循環」を支えるシステムが構築されています。

◎三重県伊賀市

伊賀市の「伊賀の里モクモク手作りファーム」は、昭和62年に養豚農家を中心に「ハム工房モクモク」を設立したことが始まりです。現在は年間約50万人の来場者があり、年商54億円、正社員150人、パート200人、アルバイト650人を雇用するまでになっています。給料は年俸制で配置場所や昇進は自己申告制になっており、積極性が求められます。

農場レストランは県内外7店舗を展開し、リピーターも多く伊賀市への観光に繋がっています。体験型の各種多様なイベントメニューが大きな魅力になっています。

平成26年11月15日　第38号　発行／宮古市議会（〒027-8501　宮古市新川町2番1号　☎0193㊷2111）編集／議会広報編集特別委員会　印刷／花坂印刷工業株式会社

議会とくとくとぴっくす

秋まつりで手踊り披露

宮古市議会市政調査会（茂市敏之会長）では9月13日に開かれた「第3回宮古市復興祭・第30回みやこ秋まつり」の手踊りパレードに参加しました。毎年の恒例行事で今年も多くの議員が参加。議員団チームとして市民団体とともに、まだ夏の余韻の残る市内の目抜き通りを踊り歩きました。

パレードの曲は「大漁お祝い踊り」と「宮古あいや節」の2曲。練習の成果を見事に発揮しながら手さばきもかろやかに、1時間にわたるパレードを繰り広げました。

第20回 宮古市大産業まつり

宮古地域の物産や企業、団体など一堂に集め販売や展示を行う「第20回宮古市大産業まつり」（同実行委員会主催）は10月4、5日、宮古市民総合体育館で開かれました。オープニングセレモニーには宮古市議会からも多くの議員が出席し、関係者と共に震災からの復興にむけ新たな宮古の元気を発信しました。

まつりには115団体が出店。地元で生産される加工品、工芸品、水産・農産物を販売するブースが軒を並べたほか、姉妹都市、友好都市である青森県黒石市、沖縄県多良間村、北海道苫小牧市などからも多くの特産品やグルメ食品が出品され、各種の味を楽しむ来場者の笑顔があちこちで見られました。

ラジオで放送しています。

宮古市議会では、本会議で決めること、決まったことを、みやこハーバーラジオ（82.6メガヘルツ）で放送しています。放送は本会議開催中で、時間は午前8時20分頃です。

Facebookをはじめました。

宮古市議会では、議会の活動をお知らせするためFacebookで宮古市議会公式ページを開設しました。宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

インターネット中継をしています。

宮古市議会では、本会議の映像をインターネットで生中継（ライブ）・録画中継しています。生中継は本会議開催中です。会期日程をご確認のうえ、ご覧ください。録画映像は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン対応のみ）

本議会傍聴者数

9月 9日	0名
9月16日	9名
9月17日	20名
9月18日	16名
9月19日	8名
10月 3日	15名

次回12月定例会について

12月定例会は、12月上旬の開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のトップページに掲載します。くわしくは議会事務局（68－9113）におたずねください。

編集後記

今定例議会では、平成25年度の決算を審査しました。議員は4分科会に別れ、それぞれを何日もかけてチェックし、市民のお金が適正に使われたことを確認しました。議員も市職員も市民目線で真剣に議論しました。この結果は平成27年度の予算へと反映され、よりよい宮古市を作ることになると思います。

さて今回は、前回に引き続き市民対談として子育てについてお聞きしました。議会としても子育て関連については多く取り上げているところですが、やはり様々な思いがあり、まだまだやるべきことは多いのだな、と感じました。大きな枠組としてマクロな施策を作り上げていくことと、その中でミクロな視点で声を拾い上げていくことの難しさを再確認できる対談でした。

編集副委員長
近藤　和也

議会広報編集特別委員会
委員長　橋本久夫
副委員長　近藤和也
編集委員　佐々木清明
鳥居晋
中島清吾
内舘勝則
北村進
須賀原チエ子